

# (6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

奈良県

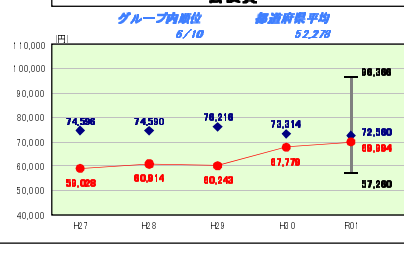
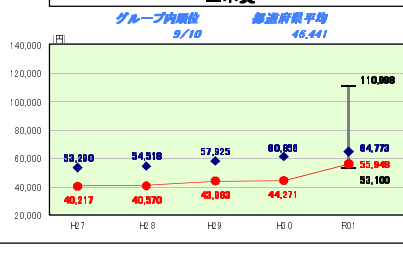
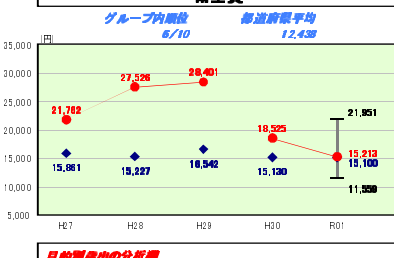
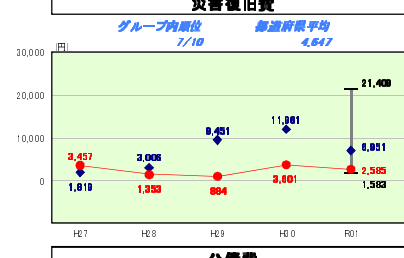
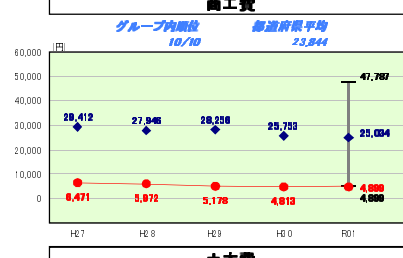
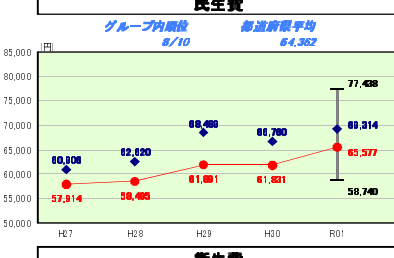
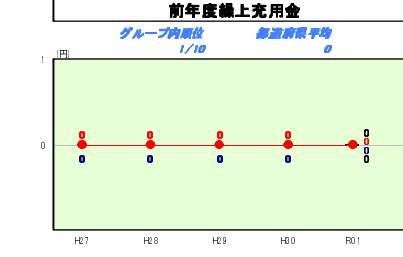
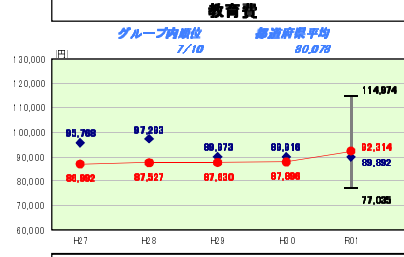
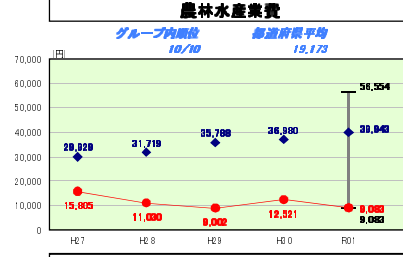
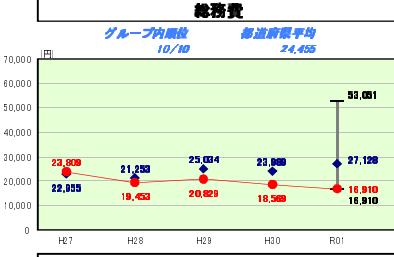
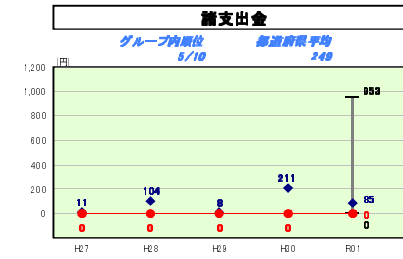
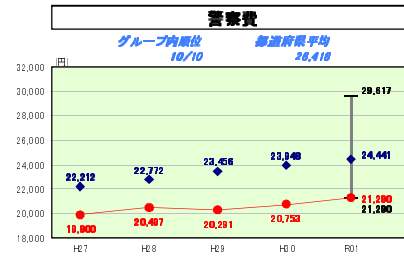
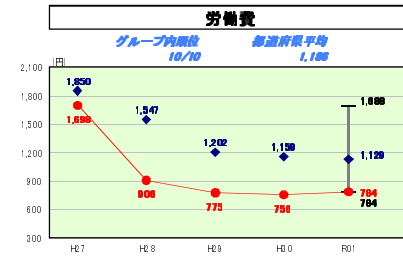
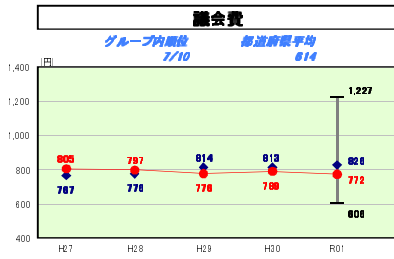
人	1,353,837人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	1,340,085人(R2.1.1現在)	道	結	実	赤	字	比	率	-
面積	3,800.04km <sup>2</sup>	実	実	公	債	費	比	率	8.7%
歳入総額	514,284,485千円	得	負	一	比	率		158.0%	
歳出総額	506,782,898千円	ク	ル	-	ブ				
実収支	1,463,825千円	(	年	度	毎	)	H27 C H28 C H29 C H30 C R01 C		
標準財政規模	322,377,948千円								
地方債現在高	1,060,409,357千円								

●当該団体値  
◆グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって9つに分類したものである。  
〔 Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 人口については、各調査対象年度の(月)日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

・民生費は住民1人あたり69千円となっており、前年度より6.1%の増となっている。これは社会保障関係経費の増等によるものである。  
 ・衛生費は住民1人あたり15千円となっており、前年度より21.8%の減となっている。これは奈良県総合医療センター建替整備にかかる貸付の減等によるものである。  
 ・農林水産業費は住民1人あたり9千円となっており、前年度より27.5%の減となっている。これは、H30年度に国営農業用水再灌漑対策事業の完了に伴い、市町村等の負担金を国に繰上償還したこと等によるものである。  
 ・土木費は住民1人あたり56千円となっており、前年度より26.4%の増となっている。これは、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応するなど、公共事業を推進したことによるものである。